

請願第4号

私立幼稚園保護者負担軽減並びに幼児教育振興助成に関する請願

紹介議員

北	林	重	男
石	原		修
飛鳥	井	佳	子
太	田	秀	明

私立幼稚園保護者負担軽減並びに幼児教育振興助成に関する請願

(1) 請願の要旨

- 1 私立幼稚園保護者の教育費負担軽減のために、保護者助成金を現行の月額3,400円から月額10,000円を目標に計画的に増額していただきたい。
- 2 少子化対策として、第2子・第3子を社会で育てようという観点から、第2子・第3子の入園料補助をしていただきたい。
- 3 私立幼稚園の設備助成金を大幅に増額し、地域に貢献する特色ある保育を進めるための運営費についても助成をお考えいただきたい。
- 4 地域の幼児教育センターとしての機能を期待されている幼稚園に対して、その働きを支えるために、何らかの財政措置を行っていただきたい。

(2) 請願の理由

保護者への助成金の意味

学校教育法の改正は、最初の「学校」として、幼稚園を位置づけ、幼児教育の必要性をさらに強調するようになりました。各政党も、幼児教育の無償化を、マニフェストで主張するなどの動きを考えると、市町村レベルでの助成金の増額は、時代の流れだと考えます。経済的な負担を社会が幾分かでも担ってくださることによって、保護者は、子育てへの安心感を増します。この安心感は、少子化の歯止めになるものと考えます。

幼稚園への助成金のお願いについて

地域の教育力と家庭の教育力の低下が叫ばれて、久しいです。文部科学省でも、それらの教育力の向上を図ることを「アクションプラン」によって、呼びかけています。

幼児教育においては、幼児教育の専門機関であり、学校教育法で「学校」種の最初に位置づけられた幼稚園を支え、幼児教育センターの担い手たる幼稚園を助成することによって、地域の教育力と家庭の教育力の向上を図ることができるものと考えます。

(3) 請願の内容

保護者助成に関して

合計特殊出生率が2.01まで回復したフランスを始め、多くの先進国で少子化に歯止めがかかっている現状を考えると、個人の努力だけでなく、社会そのものが、この少子化対策に取り組んでいく必要があると考えています。子育ての中心は、家庭であることは言うまでもありません。しかし、子育ての過程の中で、その中心的担い手となっている保護者たちが孤独感を感じる事があってはなりません。社会が、その子育てを援助しているということをはっきりとした形で現していただきたいのです。

現在、月額3,400円の助成金をいただいておりますが、国のレベルでは、少子化対策の一環として、幼児教育関連に関して例外的に毎年増額の財政措置をとられている現状とは大いに開きがあります。幼児教育の重要性を考え、保護者負担をなくすという趣旨から月額10,000円程度までの逐次引き上げをお願いいたします。

P T A活動の公的施設の使用についても、配慮をお願いします。

私立幼稚園助成に関して

幼児教育の重要性は、最近の脳科学によっても実証されています。その幼児教育を担う私立幼稚園が、建学の精神を生かし、幼児教育を通して、社会に貢献できるように、施設設備費と運営費についての助成をお願いするものです。また、地域の幼児教育センターとしての機能をもって欲しいという社会の要請に、私立幼稚園は応える能力と義務があると考えます。しかし、新たな運営費などが必要になってきていることを考えると、この運営費の一部を助成していただきたいのです。

以上、私たち乙訓地区の私立幼稚園の保護者と教職員は地域住民の期待に応えるため署名簿を添えて助成を請願いたします。

平成25年11月29日

向日市議会議長
磯野 勝 様